



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 トーモク
コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,594	△2.6	△1,228	—	△967	—	△824	—
27年3月期第1四半期	31,410	5.9	△914	—	△676	—	△560	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △433百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △593百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.83	—
27年3月期第1四半期	△5.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	139,999	51,987	35.7
27年3月期	139,240	52,732	36.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 49,911百万円 27年3月期 50,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	2.2	0	—	400	—	△1,000	—	△10.70
通期	155,000	4.3	5,800	46.0	6,000	40.9	3,000	185.6	32.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	96,707,842 株	27年3月期	96,707,842 株
28年3月期1Q	3,270,275 株	27年3月期	3,267,625 株
28年3月期1Q	93,438,538 株	27年3月期1Q	93,457,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業業績の緩やかな回復基調とともに雇用・所得環境の改善を伴いながら、国内経済は緩やかに回復していくことが見込まれる状況であります。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は30,594百万円（前年同期比2.6%減）、経常損失は967百万円（前年同期は経常損失676百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は824百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失560百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな回復傾向にある中、期間中では前年同期を若干上回る見通しとなりました。

当社グループの段ボール生産量は、前年の大雪により大きなダメージを受けた館林工場の復旧もあり前年同期を上回りました。

段ボールの売上高は海外等の寄与もあり21,843百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、新工場稼働による減価却費の増加もあって営業利益は937百万円（同12.0%減）となりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、景気回復による雇用と所得環境の改善に加え政府によるフラット35Sの金利優遇幅拡大や住宅ローン減税制度の延長など様々な住宅取得支援制度などにより住宅取得への関心が高まっており、需要は緩やかに持ち直しているものと思われまます。

事業施策としては快適な高性能をベースに人と自然を限りなく近づける、究極の邸宅「hus Premie Gården（ヒューズ プレミエ ゴーデン）」の販売を開始し、高級層への販売強化にも取組みました。

売上高は前年の期ズレが解消し3,311百万円（前年同期比44.5%減）となりました。売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は2,321百万円（前年同期は営業損失2,034百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、取扱量の増加により売上高は5,439百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は、物流業界のドライバー不足等により費用が増加しましたが新物流センターの投資効果と運行の効率化向上に努めた結果367百万円（同42.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少がありましたが棚卸資産の増加等により前連結会計年度末比759百万円増加し139,999百万円となりました。負債はその他流動負債の増加等により前連結会計年度末比1,504百万円増加の88,012百万円となり、純資産の部は利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末比744百万円減少の51,987百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績を踏まえ、第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日に発表いたしました業績予想の達成に引続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813	6,654
受取手形及び売掛金	25,361	27,237
たな卸資産	11,607	15,033
その他	6,308	5,919
貸倒引当金	△83	△99
流動資産合計	55,007	54,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,978	24,156
機械装置及び運搬具（純額）	16,953	16,577
土地	25,440	25,584
その他（純額）	1,756	2,364
有形固定資産合計	68,128	68,683
無形固定資産	442	417
投資その他の資産		
投資有価証券	10,731	11,239
その他	5,221	5,221
貸倒引当金	△290	△308
投資その他の資産合計	15,662	16,153
固定資産合計	84,233	85,254
資産合計	139,240	139,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,909	14,277
短期借入金	2,254	2,730
1年内返済予定の長期借入金	2,035	4,012
未払法人税等	261	259
賞与引当金	1,438	760
その他の引当金	298	244
その他	15,719	18,504
流動負債合計	37,917	40,789
固定負債		
長期借入金	39,245	37,772
退職給付に係る負債	3,429	3,416
その他の引当金	593	598
その他	5,322	5,435
固定負債合計	48,590	47,222
負債合計	86,507	88,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,400	22,295
自己株式	△682	△683
株主資本合計	47,526	46,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,144
為替換算調整勘定	214	291
退職給付に係る調整累計額	1,082	1,055
その他の包括利益累計額合計	3,210	3,491
非支配株主持分	1,995	2,076
純資産合計	52,732	51,987
負債純資産合計	139,240	139,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	31,410	30,594
売上原価	26,339	25,716
売上総利益	5,070	4,877
販売費及び一般管理費	5,985	6,106
営業損失(△)	△914	△1,228
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	85
持分法による投資利益	116	166
雑収入	142	120
営業外収益合計	330	372
営業外費用		
支払利息	57	43
固定資産賃貸費用	26	34
雑損失	9	33
営業外費用合計	92	111
経常損失(△)	△676	△967
特別利益		
保険差益	-	211
受取保険金	96	-
特別利益合計	96	211
特別損失		
固定資産圧縮損	-	190
固定資産処分損	22	18
減損損失	8	0
災害による損失	158	-
その他	6	-
特別損失合計	196	209
税金等調整前四半期純損失(△)	△776	△965
法人税、住民税及び事業税	207	442
法人税等調整額	△489	△680
法人税等合計	△281	△237
四半期純損失(△)	△494	△728
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	96
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△560	△824

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△494	△728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	233
繰延ヘッジ損益	△55	-
為替換算調整勘定	△70	86
退職給付に係る調整額	△16	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	△98	294
四半期包括利益	△593	△433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△656	△543
非支配株主に係る四半期包括利益	62	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,012	5,966	5,430	31,410	—	31,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	0	965	1,144	△1,144	—
計	20,190	5,967	6,396	32,554	△1,144	31,410
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,065	△2,034	258	△711	△203	△914

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△203百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	21,843	3,311	5,439	30,594	—	30,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	6	1,083	1,130	△1,130	—
計	21,884	3,318	6,522	31,725	△1,130	30,594
セグメント利益又は セグメント損失(△)	937	△2,321	367	△1,015	△212	△1,228

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△212百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。